



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2008年2月～2008年4月の指標を中心に >
**一部にやや弱い動きがみられるものの、
 おおむね横ばい圏内の動きとなっている県経済**

生産

横ばい傾向

2月の鉱工業生産指数は、95.3(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 0.8%と2か月連続で低下した。前年同月比は+12.6%と2か月連続で前年を上回った。生産は、前月比で2か月連続減少しているものの、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

雇用

改善の動きが弱まっている

3月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.90倍で前月比 0.05Pと2か月連続で低下した。完全失業率(南関東)が13か月連続で前年実績を下回っているものの、有効求人倍率が5か月連続で1倍を下回っており、県内の雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

物価

緩やかながら上昇傾向

3月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比+0.4%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.4%と7か月連続で上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

3月の家計消費支出は320,792円で、前年同月比 2.8%と4か月ぶりに前年を下回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.6%と2か月連続で上昇した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.3%と2か月連続で上昇した。4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+1.8%と2か月ぶりに前年を上回った。消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

持ち直しつつある

3月の新設住宅着工戸数は、分譲は9か月連続で前年同月比減少したものの、持家・貸家は上昇した。全体では5,981戸となり、前年同月比+0.4%と9か月ぶりに前年を上回った。住宅着工は、分譲では弱い動きがみられるものの全体では前年実績を上回り、改正建築基準法施行の影響から持ち直しつつある。

倒産

緩やかな増加傾向

4月の企業倒産件数は47件で、前年同月比+4.4%となり、3か月連続で前年を上回った。負債総額は60億6千2百万円となり、前年同月比 11.7%と6か月ぶりに前年を下回った。倒産件数が2か月連続で50件を下回り、水準としてはやや一服したものの、倒産は緩やかな増加傾向にある。

景況判断

4期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは65.4と前期(19年10～12月期調査)比8.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。今後については、先行き不透明感がみられる。

設備投資

19年度下期、19年度通期とも増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年1～3月期調査)によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比9.7%の増加見込み、19年度通期は、前年比14.9%の増加見込みとなっている。20年度通期は同20.3%の増加見通しとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2008年5月22日 >

(我が国経済の基調判断)

景気回復は、このところ足踏み状態にある。

- ・輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進するとともに、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、「成長力強化への早期実施策」を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

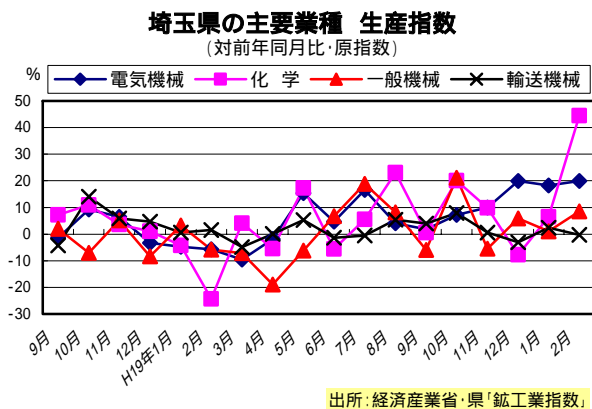
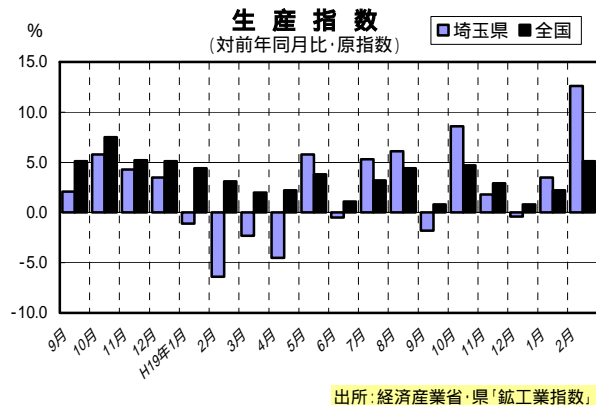
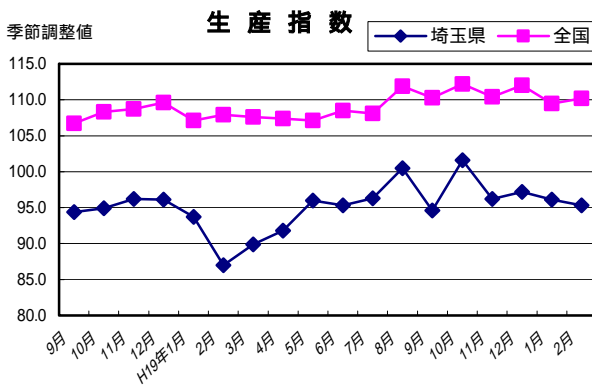
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

横ばい傾向

2月の鉱工業生産指数は、95.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 0.8%と2か月連続で低下した。前年同月比は+12.6%と2か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、金属製品工業など19業種中10業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など9業種が低下した。

生産は、前月比で2か月連続低下しているものの、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

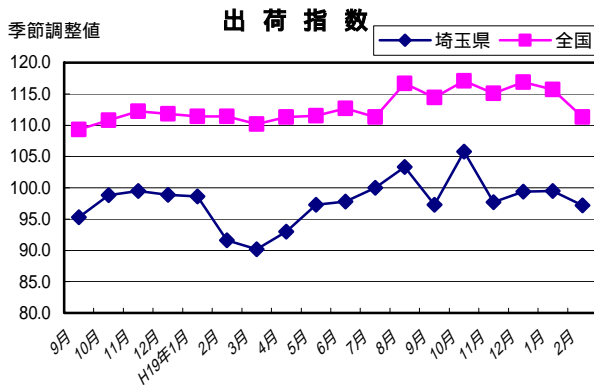


【生産のウエイト】

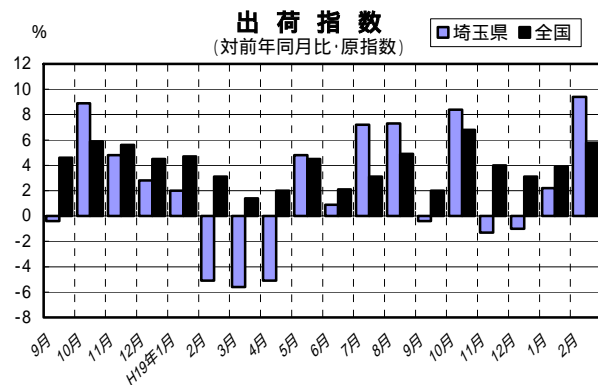
- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

2月の鉱工業出荷指数は97.2（季節調整値、2000年=100）で、前月比2.3%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+9.4%と2か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、電気機械工業など19業種中9業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など10業種が低下した。



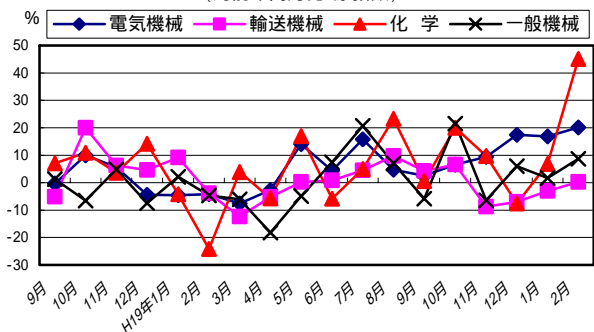
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

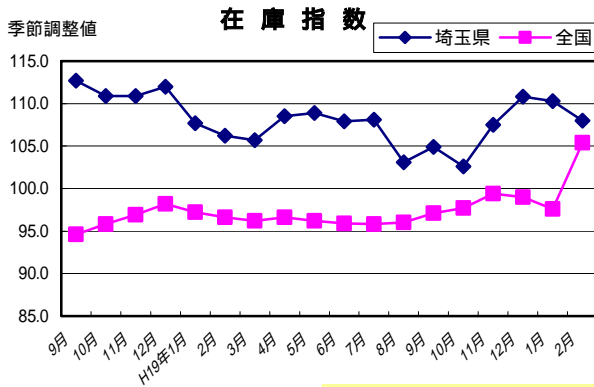
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

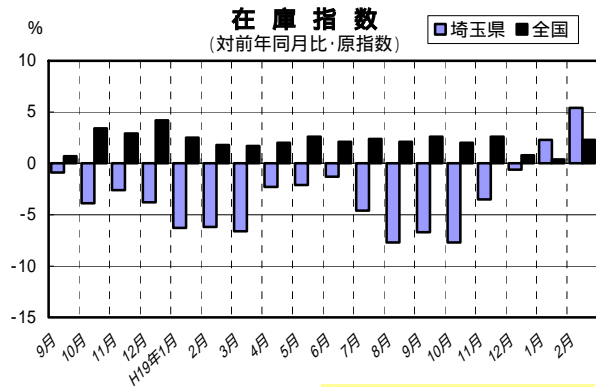
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

2月の鉱工業在庫指数は、108.0（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比2.1%と2か月連続で低下した。前年同月比は+5.4%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、プラスチック工業など19業種中4業種が上昇し、一般機械工業、化学工業など15業種が低下した。

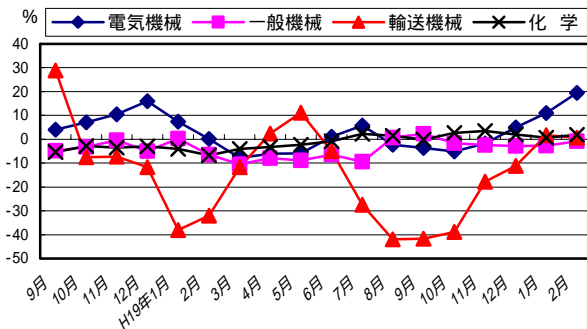


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数
(対前年同月比・原指数)

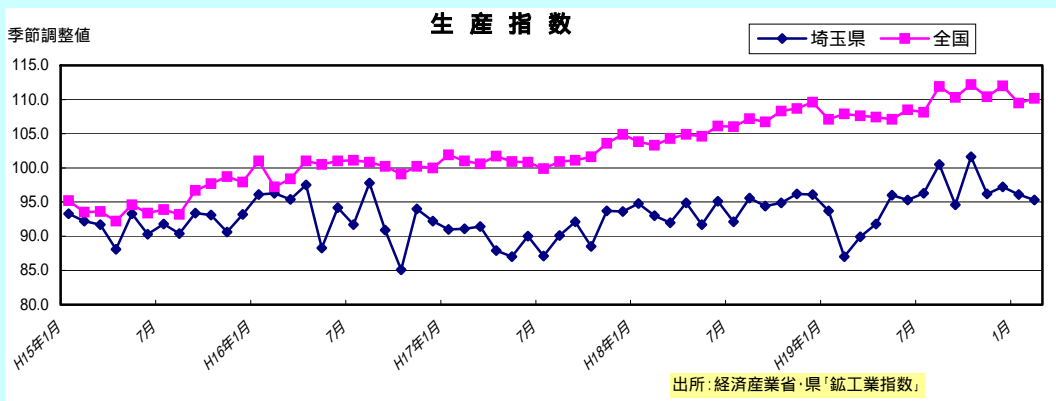


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 電気機械 23.3% 金属製品 8.0%
 - 一般機械 16.3% 化学工業 5.0%
 - 輸送機械 11.9% 非鉄金属 4.7%
 - プラスチック 10.1% その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】

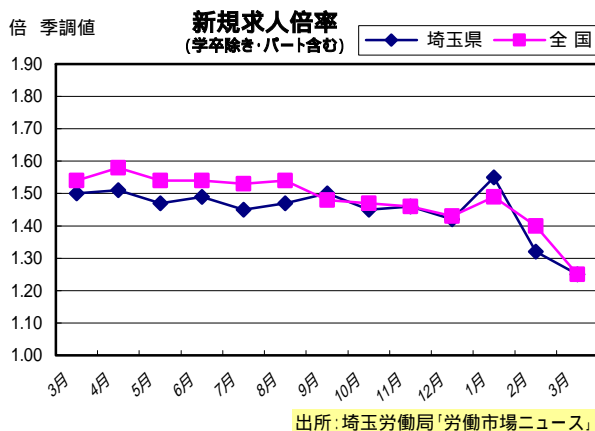
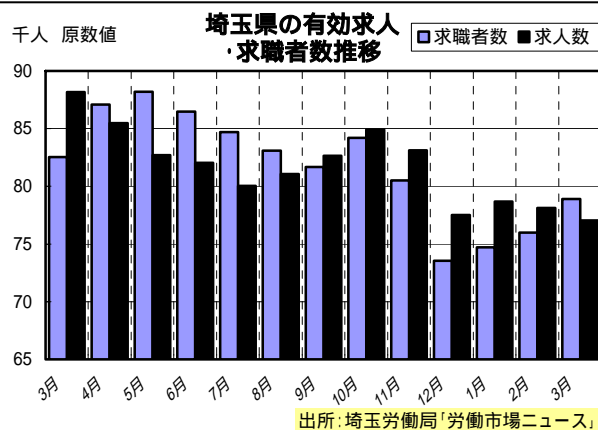
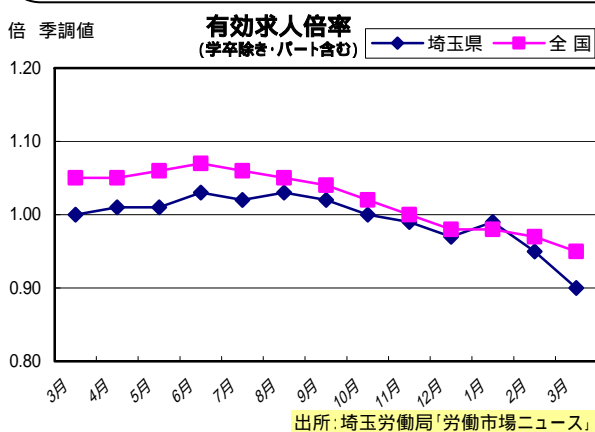


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

(2) 雇用動向

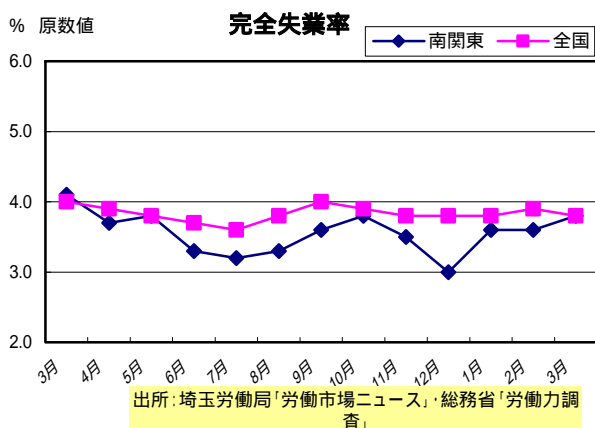
改善の動きが弱まっている

3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.90倍(前月比 0.05P)と2か月連続の低下となった。有効求職者数は78,903人と28か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は77,041人と14か月連続で前年実績を下回った。完全失業率(南関東)は13か月連続で前年実績を下回っているものの、有効求人倍率が5か月連続で1倍を下回るなど、改善の動きが弱まっている。



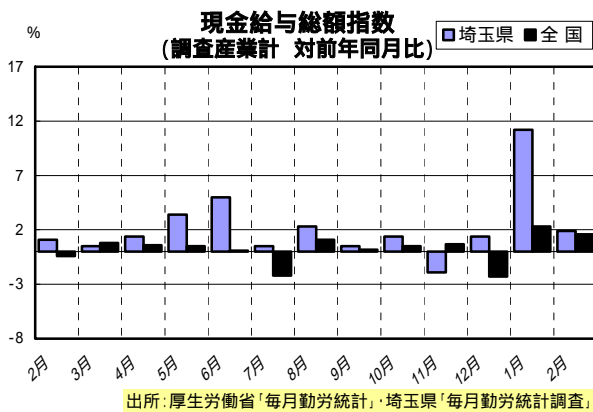
3月の新規求人倍率は1.25倍で、前月比 0.07ポイントと2か月連続で低下した。

前年同月比は0.18ポイント下回った。

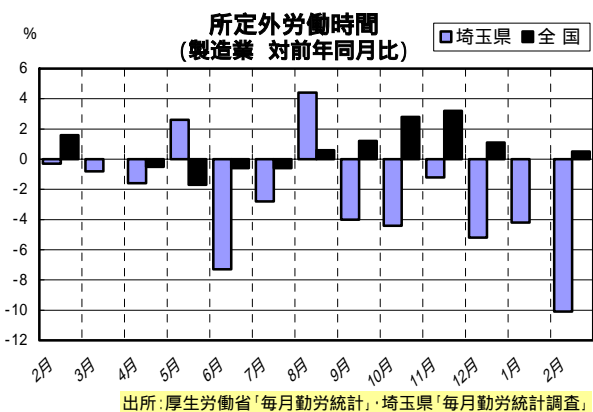


3月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比+0.2ポイントとなった。

前年同月比は0.3ポイント下回った。

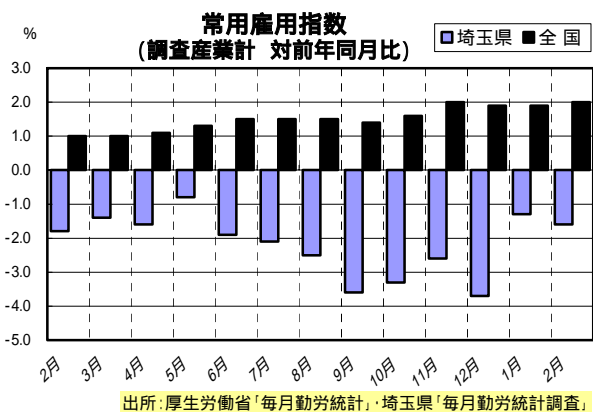


2月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
84.9となり、前年同月比+
1.9%と3か月連続で前年実
績を上回った。



2月の所定外労働時間(製造
業)は16.9時間。

前年同月比は 10.1%と6
か月連続で前年実績を下回っ
た。



2月の常用雇用指数
(2005年=100)は
96.7となり、前年同月比
1.6%と15か月連続で前年
実績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

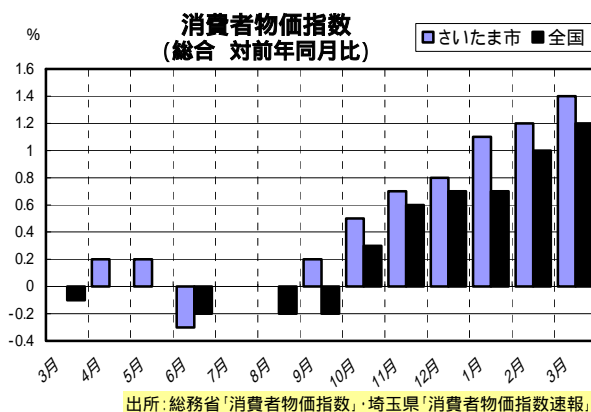
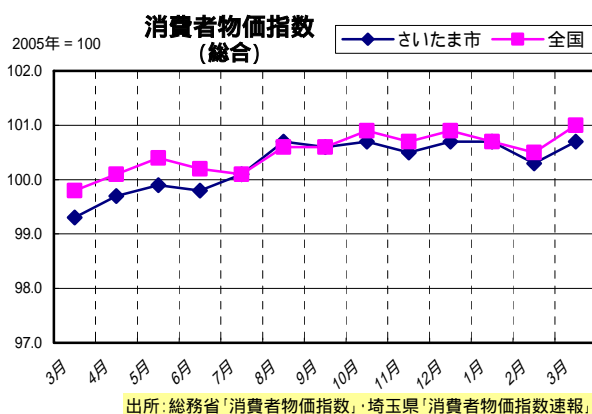
緩やかながら上昇傾向

3月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比+0.4%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.4%と7か月連続で上昇した。

前月比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が主な要因となっている。なお、「諸雑費」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「交通・通信」、「住居」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽」などは低下した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



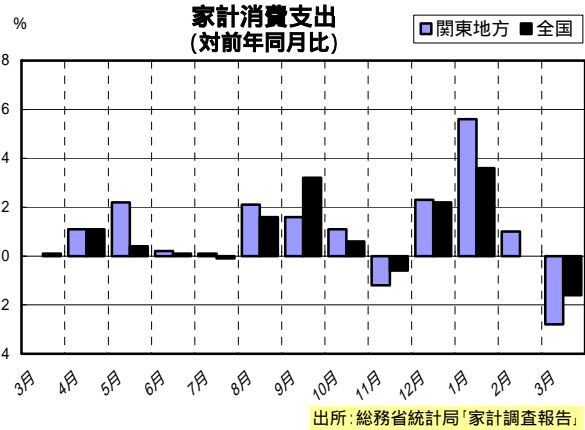
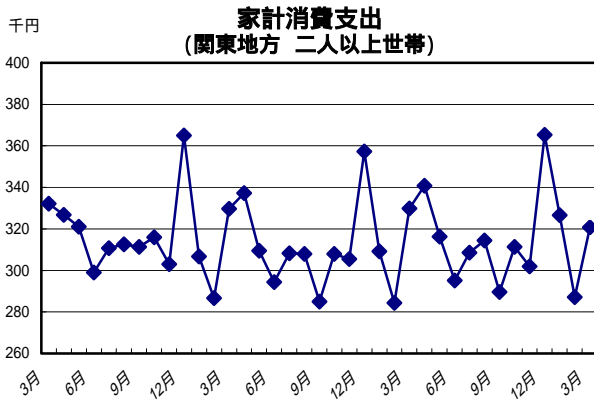
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、320,792円となり、前年同月比 2.8%と4か月ぶりに前年実績を下回った。

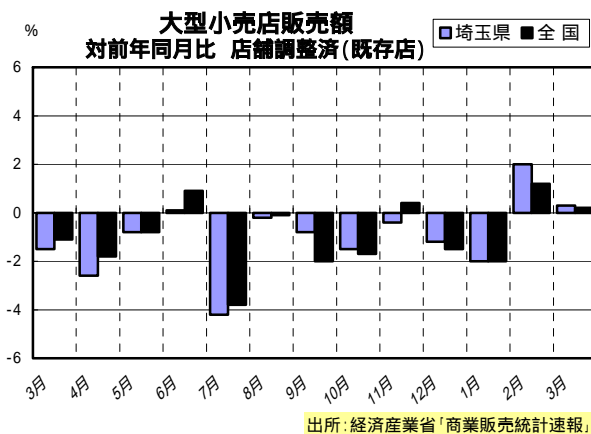
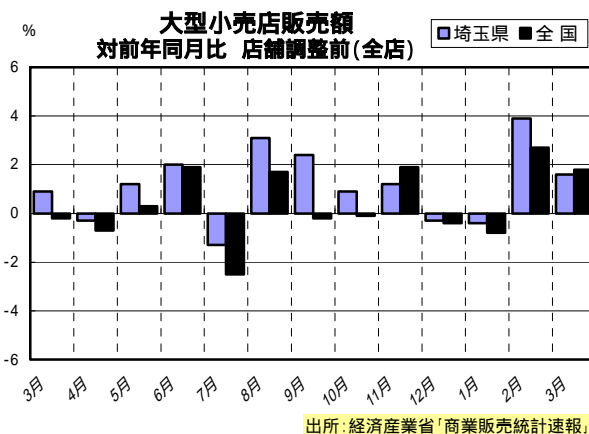


3月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、940億円となり、前年同月比+1.6%と2か月連続で上昇した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.3%と2か月連続で上昇した。

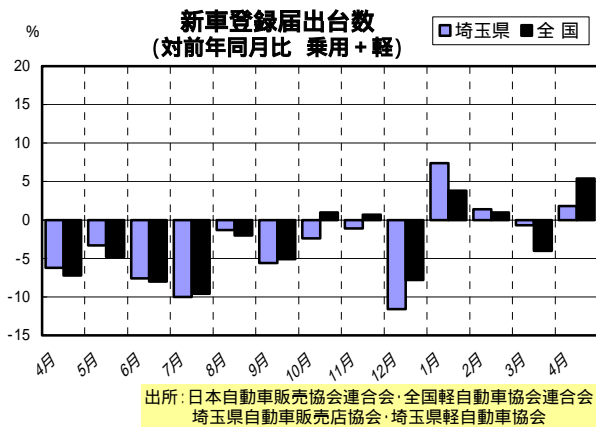
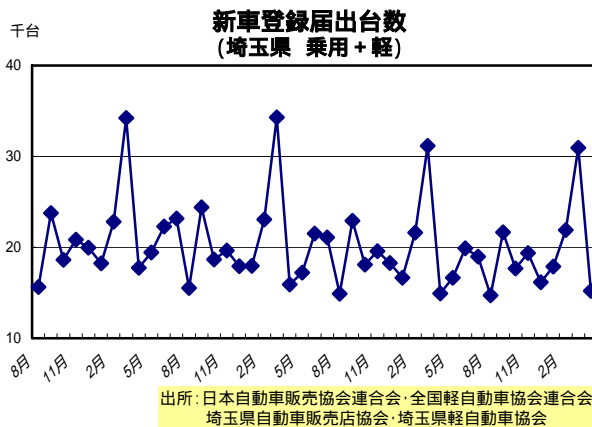
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、生活歳時商材（ひな祭り・ホワイトデー）等により「飲食料品」に動きがみられたほか、気温の上昇等により一部季節商材で動きがあったものの、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 1.3%となり、いずれも2か月ぶりに低下した。

スーパー（同254店舗）は、円高還元セールを始めとした営業施策等が奏功した主力の「飲食料品」や「家庭用品」等が引き続き好調であった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.0%と8か月連続で上昇し、店舗調整済（既存店）は同+1.1%と2か月連続で上昇した。



4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,200台となり、前年同月比＋1.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



新車登録・届出台数は前年同月比2か月ぶりに上昇した。家計消費支出は4か月ぶりに前年実績を下回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

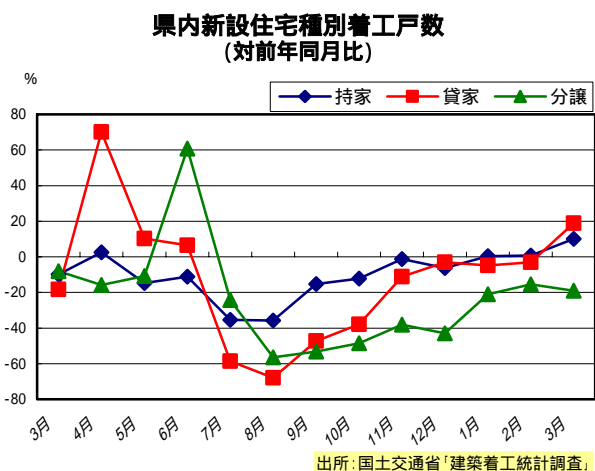
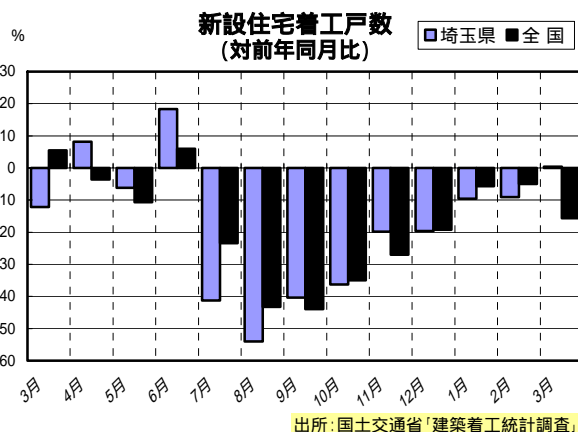
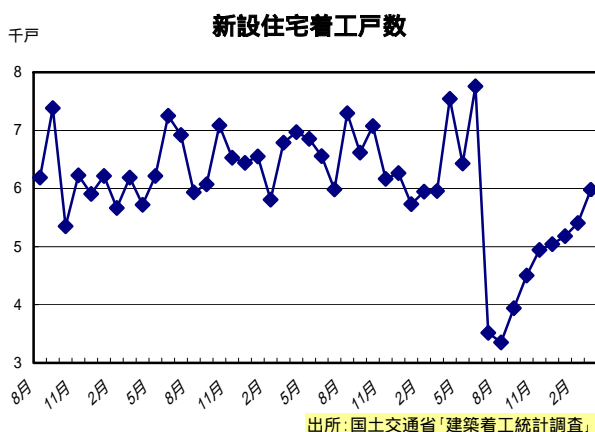
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

持ち直しつつある

3月の新設住宅着工戸数は5,981戸となり、前年同月比+0.4%と9か月ぶりに前年実績を上回った。

住宅着工は、分譲では弱い動きがみられるものの、全体では9か月ぶりに前年実績を上回り、改正建築基準法施行の影響から持ち直しつつある。



着工戸数を種別で見ると、分譲(前年同月比 19.0%)は9か月連続の減少となったが、貸家(前年同月比+18.8%)は9か月ぶりに上昇に転じ、持家(前年同月比+10.1%)は3か月連続で上昇した。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

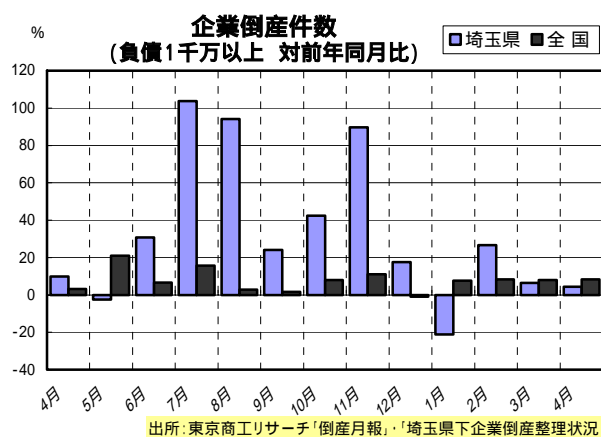
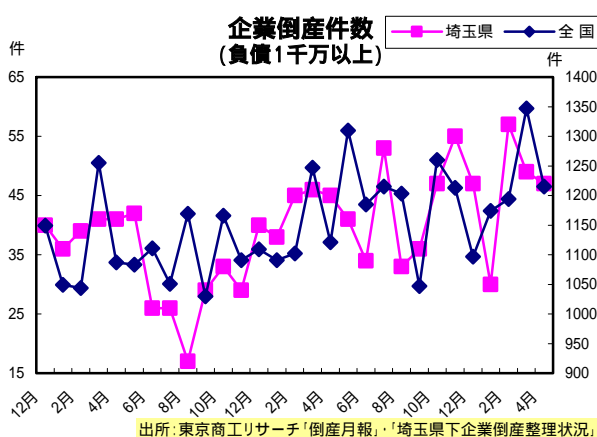
緩やかな増加傾向

4月の企業倒産件数は47件となり、前年同月比+4.4%と3か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、60億6千2百万円となり、前年同月比11.7%と6か月ぶりに前年実績を下回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、各種美粧段ボール製造・販売（負債総額約12億円）の1件発生した。

倒産件数は2か月連続で50件を下回り、負債総額は3か月ぶりに100億円を下回るなど、水準としてはやや一服したものの、基調としては緩やかな増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

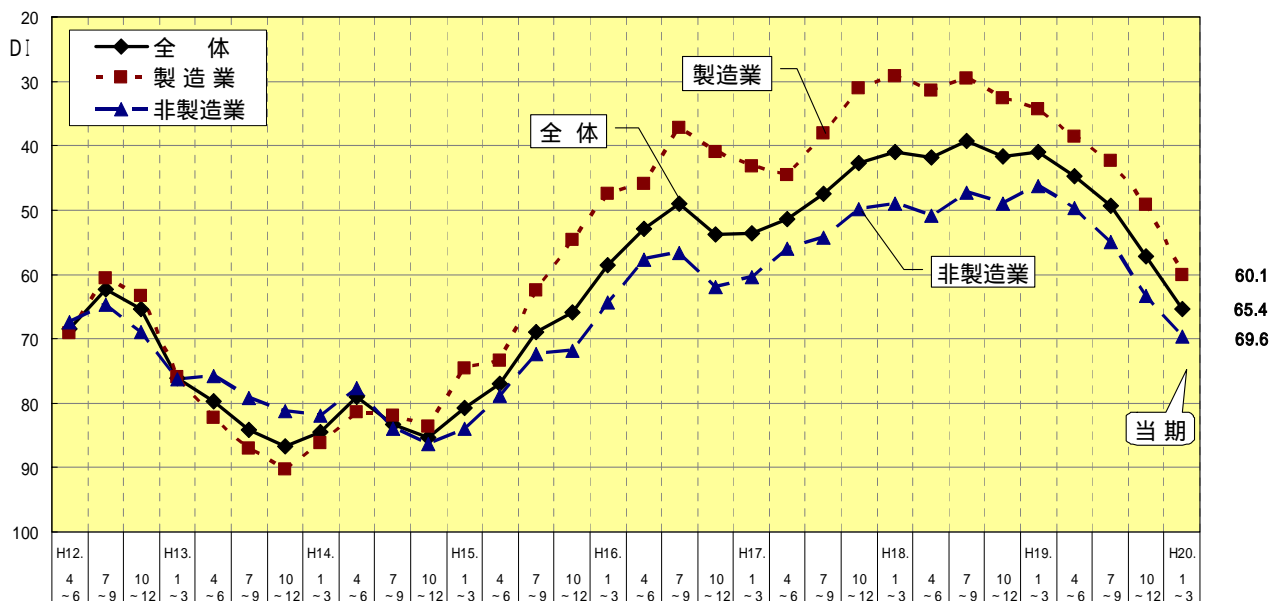
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は4期連続で悪化し、今後については先行き不透明感がみられる。

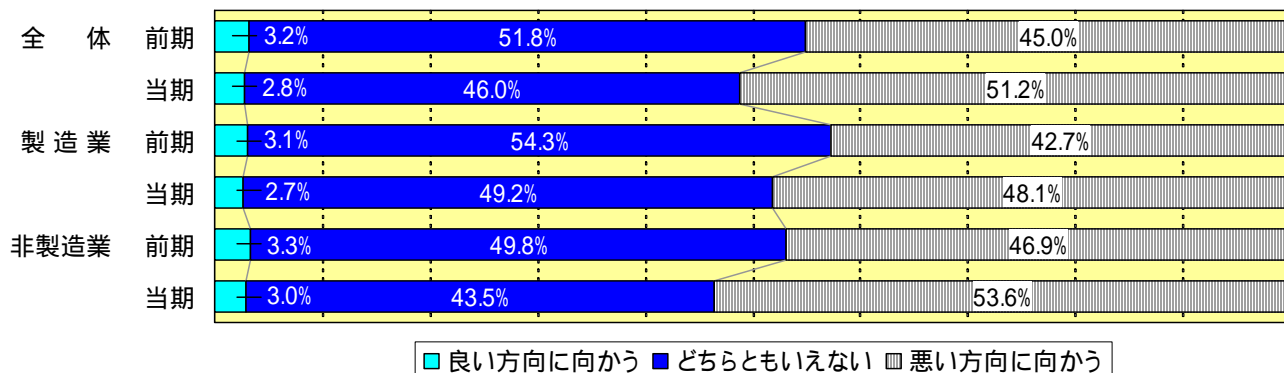
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」が68.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は65.4となった。前期（57.2）と比較すると8.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は2.8%で前期（3.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が51.2%で前期（45.0%）に比べ増加した。



平成20年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年10～12月 前回調査	20年1～3月 現状判断	20年4～6月 見通し	20年7～9月 見通し
全規模（全産業）	10.2	21.8	16.4	5.3
大企業	9.4	1.6	1.6	12.5
中堅企業	14.0	22.2	13.0	3.7
中小企業	19.6	35.5	29.0	16.8
製造業	12.0	24.7	21.0	2.5
非製造業	9.1	20.1	13.9	6.9

（回答企業数225社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成20年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比9.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比24.4%の増加見込み、非製造業は同 7.8%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比14.9%の増加見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比20.3%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	19年度下期	19年度通期	20年度通期
全規模・全産業	9.7	14.9	20.3
大企業	16.3	20.5	27.4
中堅企業	15.3	1.2	1.9
中小企業	3.9	39.2	28.0
製造業	24.4	17.3	46.3
非製造業	7.8	12.2	1.0

(回答企業数225社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

〈平成20年3月を中心に〉

2008年5月16日

〈管内経済は、おおむね横ばいで推移している〉

ポイント

管内経済は、おおむね横ばいで推移している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・公共工事は、4か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向で推移している。

経済動向の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移し、大型小売店販売額は前年同月を上回るものの、乗用車新規登録台数は前年同月を下回ったほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、営業施策の奏功等により、2か月連続で前年同月を上回った。百貨店は、生活歳時商材（ひな祭り・ホワイトデー）等により「飲食料品」に動きがみられたほか、気温の上昇等により一部季節商材で動きがあったものの、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であったことから、2か月ぶりに前年同月を下回った。スーパーは、円高還元セールを始めとした営業施策等が奏功した主力の「飲食料品」や「家庭用品」等が引き続き好調であったことから、2か月連続で前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では3か月ぶりに前年同月を下回った。実質消費支出（家計調査、二人以上の世帯）は4か月ぶりに前年同月を下回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は2か月連続で上昇となったものの、12か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月連続で上昇となったものの、10か月連続で50を下回った。

（3月大型小売店販売額：既存店前年同月比+0.3%、百貨店販売額：同 0.9%、スーパー販売額：同+1.4%、3月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.9%、3月乗用車新規登録台数：前年同月比 3.4%、3月消費支出（家計調査、二人以上の世帯）：前年同月比（実質）3.9%）

住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を下回った。

(3月新設住宅着工戸数：前年同月比 13.4%)

公共工事は、4か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、4か月ぶりに前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(3月公共工事請負金額：前年同月比 11.0%)

雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を下回るなど改善が続いているものの、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は3か月ぶりに低下となった。新規求人数は2か月連続で減少となった。事業主都合離職者数は3か月ぶりに前年同月を下回った。南関東の完全失業率は13か月連続で前年同月を下回った。

(3月有効求人倍率 季調値 : 1.13倍、3月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は横ばい傾向で推移している。

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等が上昇したものの、一般機械工業、電気機械工業、輸送機械工業、精密機械工業等が低下したことから、3か月ぶりの低下となった。総じてみれば、横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の減少により弱い動きとなっている。輸送機械工業は乗用車ボデー等が減少したものの、小型乗用車等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、4月は低下、5月は上昇を予測している。

(3月鉱工業生産指数：前月比 0.9%、出荷指数：同 0.6%、在庫指数：同+1.2%)

(総括判断)

回復の動きが弱まっている。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いている。住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は減益見込みとなっている。

雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額をみると、うるう年の効果がみられるなか、百貨店販売額はやや弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、概ね堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、小型車、軽乗用車が前年を下回っているものの、普通車が前年を上回って推移しており、全体としてはこのところ前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。
住宅建設	持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響は収束しつつあるものの、貸家、分譲住宅は弱い動きが続いている。
設備投資	19年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比17.3%の増加見込み、非製造業では同12.2%の増加見込みとなっており、全産業では同14.9%の増加見込みとなっている。 20年度の設備投資計画は、全産業で前年比20.3%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	電気機械は足もとで減産に転じており、輸送機械はこのところ低下しているものの、化学や一般機械は堅調に推移している。
企業収益	19年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.6%の減益見込み、非製造業では同17.0%の増益見込みとなっており、全産業では同2.0%の減益見込みとなっている。 20年度の経常損益は、全産業で前年比13.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、足もとで減少している。

(総括判断)

回復の動きが弱まっている。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しており、住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は横ばいとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。

大企業の景況感「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いている。

このように管内経済は回復の動きが弱まっている。

なお、先行きについては、株式・為替市場や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/23~5/23) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向等

4/25 2008年版中小企業白書を閣議決定

政府は25日の閣議で2008年版の中小企業白書を決定した。07年度は原油・原材料価格の高騰や改正建築基準法の施行に伴う建築確認の厳格化で業況が悪化したと分析。民間消費の低迷など構造的なマイナス要因も加わったと指摘した。

4/29 2007年人口移動、流出超過 40道府県【総務省】

総務省は28日、住民基本台帳に基づく2007年の人口移動報告を公表した。転入が転出を上回る「転入超過」は東京都や神奈川県、千葉県、埼玉県など7都県にとどまり、40道府県が「転出超過」だった。改めて、大都市部への人口の流出が浮き彫りとなった。埼玉県は0.12%の転入超過だった。

5/1 金融政策「中立姿勢」に【日銀展望レポート】

日銀は30日、「経済・物価情勢の展望」の中で、金融政策について「特定の方向性を持つのは適当でない」とし、利上げを視野に入れたこれまでの路線を修正した。景気にリスク要因が増えていることを背景に2008年度の実質経済成長率見通しは1.5%と前回(昨年10月、2.1%)から下方修正した。

5/5 子ども1725万人、27年連続減少 ~昨年より13万人少なく~【総務省】

「こどもの日」にちなみ総務省が4日発表した推計人口によると、4月1日現在の子ども(15歳未満)の数は、前年に比べ13万人少ない1725万人で過去最小を更新した。減少は27年連続。総人口に占める割合も0.1ポイント低下し、13.5%と34年連続で下がり過去最低を更新、国際的にも最低水準となっている。

5/8 原油高、3兆円のコスト増

ニューヨーク市場での原油先物価格が6日に一時1バレル122ドル台に上昇したのに続き、東京市場の中東産ドバイ原油も7日、1バレル115ドル台と過去最高を更新した。年初からの上昇率は23-24%に達し、これに伴う日本全体のコスト負担増は概算で年3兆円規模になる見通し。

5/14 道路特措法が成立 ~衆院で再可決 一般財源化へ議論開始~

道路特定財源制度を2008年度から10年間延長する道路財政特別措置法(改正道路整備費財源特例法)が、13日午後の衆院本会議で自民、公明両党など3分の2以上の賛成多数で再可決、成立した。民主、共産、社民各党は反対した。

5/14 外食産業の58%「今年度値上げ」【日本経済新聞社調査】

外食企業の58%が2008年度に値上げを計画していることが日本経済新聞社の飲食業調査でわかった。値上げ企業は2年連続で半数を超える見通し。ただファミリーレストランでは値上げ志向の企業割合が前年度より下がっているほか、居酒屋などの1割強は逆に値下げに踏み切ると回答。節約志向が高まる中、企業間で集客に向けた価格戦略にばらつきが出てきた。

5/15 2008年度、管内道路関連予算 3167億円を追加【関東地方整備局】

関東地方整備局は14日、道路財政特別措置法が成立したのを受け、2008年度の道路関連予算の追加配分を発表した。今回は補助事業に対する配分で、追加額は3167億円。管内1都8県の08年度予算総額は前年度比6%減の2兆3328億円。

5/15 ガソリン 160円台乗せ【石油情報センター】

石油情報センターが14日まとめた調査によると、12日のレギュラーガソリンの給油所店頭価格(全国平均)は1バレル160.1円となり、前週比0.5円上昇した。1987年の調査開始以来の最高値を前週に続いて更新。1日からの暫定税率の復活で税負担が再び1バレル25.1円重くなったことや原油高騰が押し上げ要因となった。

5/16 欧米金融機関のサブプライムローン関連損失、29兆円に

サブプライムローン問題に端を発した市場の混乱に関連して欧米金融機関が計上する損失額が一段と拡大している。昨年7月以降の発表ペースで計28百億ドル(29兆円)に達した。今年1-3月期以降は欧州勢の巨額計上が目立つ。

5/16 自動車保有台数 初めて減少に転じる

全国の自動車保有台数は最新統計の2月末まで3か月連続で前年同月比マイナスとなった。3か月連続の前年割れは自動車普及が加速し始めた1960年代前半以降初めて。人口減や消費者の外れ離れが背景とみられる。自動車保有の縮小が本格化すれば、保険、整備、燃料など25兆円を越す関連市場の頭打ちが避けられない。

5/21 2008年版の「高齢社会白書」決定 ~『本格的な高齢社会』と位置づけ~

政府は20日の閣議で2008年版の高齢社会白書を決定した。75歳以上の後期高齢者は07年10月時点で1270万人となり、総人口に占める割合は前年比0.4ポイント上昇の9.9%。「10人に1人が後期高齢者という『本格的な高齢社会』」と位置づけた。

5/21 日本、2006年も長寿世界一【世界保健機構】

世界保健機構(WHO)がまとめた2008年版世界保健統計によると、06年時点で日本の平均寿命は男女平均83歳で世界一を維持した。日本の女性は86歳で単独首位。男性は79歳で05年に続いて2位となった。統計によると、男性の首位はサマリヤの80歳だった。

市場動向

5 / 3 日経平均株価、大幅反発 1万4000円台

東証では日経平均株価が大幅反発。2日の終値は1万4049円26銭となった。前日の米国株高と為替相場の円安が好感され、輸出関連の主力株を中心に買いが先行した。

5 / 3 円相場、続落 1ドル=104円台

円相場は続落。2日の終値は前日比61銭円安・ドル高の1ドル=104円72銭となった。連休を前に輸入企業の資金決済目的の円売り・ドル買いが先行した。

5 / 3 長期金利、1.635%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.06%高い1.635%に上昇(価格は低下)した。前日の米金利上昇や株価大幅上昇が要因。

5 / 8 円相場、続落 1ドル=105円台

円相場は続落。7日の終値は前週末比31銭円安・ドル高の1ドル=105円3銭となった。午後に入って、米連邦準備理事会当局者が米利上げの必要性に言及したことからドル買いが広がり、円は押し戻された。

5 / 8 長期金利、一時1.680%に上昇 ~7か月ぶりの高水準~

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前週末比0.045%高い1.680%に上昇(価格は低下)し、7か月ぶりの高水準となった。原油価格が最高値を更新しインフレ懸念が高まっていることが背景にある。

5 / 9 日経平均株価、3日ぶり反落 1万3900円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落。8日の終値は1万3943円26銭となった。前日に4か月ぶりの高値水準を付け投資家の間に短期的な達成感が広がっていたところに、米株安と原油高騰が重なった。

5 / 9 円相場、急伸 1ドル=103円台

円相場は急伸。8日の終値は前日比1円24銭円高・ドル安の1ドル=103円79銭となった。前日の米国株や日経平均株価の下落を受け、リスク回避目的の円買い優勢。米金融機関の損失拡大の観測なども出て午後一段と円買い・ドル売りが進んだ。

5 / 10 日経平均株価、続落 1万3600円台

東証では日経平均株価が続落。9日の終値は1万3655円34銭となった。金融や不動産の下げが足を引っ張り、4月24日以来約半月前の水準に逆戻りした。トヨタが今期の減収減益見通しを出したのも市場心理を冷やした。

5 / 10 長期金利、1.550%に低下

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.075%低い1.550%に低下(価格は上昇)した。前日の米金利低下を引き継いだ。日経平均株価の大幅安も買い材料だった。

5 / 14 日経平均株価、大幅続伸 1万3900円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。13日の終値は1万3953円73銭となった。中国の地震を受け、朝方は様子見だったが、中国株が下げ渋り、他のアジア株が高かったため、安心感が広がった。「米国経済の後退懸念が薄らいだ」との声も出ていた。

5 / 15 円相場、大幅反落 1ドル=105円台

円相場は大幅反落。14日の終値は前日比1円54銭円安・ドル高の1ドル=105円14銭となった。前日の海外市場の流れを引き継ぎ、円売り・ドル買いが先行。午後には株高をうけ、投資家のリスク許容度改善との見方から円売りが強まった。

5 / 15 長期金利、1.7%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.12%高い1.7%に上昇(価格は低下)した。前日に米国で長期金利が3.9%台に上昇した流れを引き継ぎ、一時1.705%まで上昇する場面もあった。世界的なインフレ懸念が金利上昇の背景にある。

5 / 16 日経平均株価、4日続伸 1万4200円台

東証では日経平均株価が4日間続伸。15日の終値は1万4251円74銭となった。取引開始前に発表された3月の機械受注統計が市場予想を下回ったことへの警戒感から小幅高で始まった。だが外部環境の改善や企業業績への不安感後退を背景に買いが次第に優勢となった。

5 / 20 円相場、続伸 1ドル=103円台

円相場は続伸。19日の終値は前週末比35銭円高・ドル安の1ドル=103円88銭となった。午後に入り、ヘッジファンドが通貨オプション取引に絡んだドル売りを仕掛けた。引けにかけては、米景気減速への懸念からユーロが対ドルで上昇し、円も上げ幅を広げた。

5 / 21 日経平均株価、反落 1万4100円台

東証では日経平均株価が反落。20日の終値は1万4160円09銭となった。急激な株価上昇に対する警戒感から値がさバネ株や自動車株に利益確定の売りが先行した。

景気・経済指標関連

4 / 25 3月、全国消費者物価 1.2%上昇【総務省】

総務省が25日発表した3月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くベースで100.8と、前年同月比1.2%上昇した。6か月連続のプラスで、石油製品と食料品の価格上昇が目立つ。上昇率は2月を0.2ポイント下回り、10年ぶりの大きさとなった。

4 / 30 3月、全国失業率3.8%に改善、求人倍率0.95倍に低下【総務省・厚生労働省】

総務省が30日発表した3月の完全失業率は前月に比べ0.1ポイント下がり、3.8%となった。低下は4か月ぶり。一方で厚生労働省が発表した有効求人倍率は0.95倍と前月を0.02ポイント下回り、2005年6月以来の水準に落ち込んだ。厚生労働省は「雇用改善は足踏み」という判断を7か月連続で据え置いた。

4 / 30 3月、全国家計消費支出 1.6%減【総務省】

総務省が30日発表した3月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯あたり312,565円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.6%の減少。4か月ぶりのマイナスとなったものの、「家計消費はおおむね横ばい」として判断を据え置いた。

5 / 2 4月、新車販売 6.9%増で2か月ぶりのプラス【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会がまとめた4月の自動車販売台数(速報値、軽自動車を除く)は前年同月比6.9%増の232,993台で2か月ぶりのプラスだった。4月初めに5%から3%に下がった自動車取得税が5月からは5%に戻ったが、4月末に高級車などに多少の駆け込み需要が発生したことや、稼働日が1日多かったことも影響した。

5 / 6 2007年度、企業借入金肩代わり 5年ぶり増【全国信用保証協会連合会】

全国の信用保証協会が2007年度に企業の借入金の返済を肩代わりした額(代位弁済額)は7943億円と、前の年度より16%増えたことがわかった。肩代わりの額が増えるのは02年度以来5年ぶり。原材料価格の高騰と景気の減速が中小企業の経営を圧迫し、倒産の増加などにつながっている状況を反映した。

5 / 10 3月、景気動向指数3指数(先行、一致、遅行) 50%割れ【内閣府】

内閣府が9日発表した3月の景気動向指数(速報値)で、景気の先行、一致、遅行に関する3つの指標がそろって判断の分かれ目となる50%を下回った。速報段階とはいえ、3つの指標がそろって50%を割るのは2001年12月以来、6年3か月ぶり。02年2月に始まった今の景気回復局面では初めて。

5 / 13 4月街角景気、全分野(家計・企業・雇用)で悪化【内閣府】

内閣府が12日発表した4月の景気街角調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は35.5と前月に比べ1.4ポイント低下した。前月を下回るのは3か月ぶり。食料品など身近な商品の値上げや、鋼材など原材料の価格上昇が回答者の心理を冷え込ませている。

5 / 14 4月、企業物価指数 3.7%上昇【日銀】

日銀が14日発表した4月の国内企業物価指数は107.3となり、前年同月に比べ3.7%上昇した。指数は1994年9月以来、14年ぶりの高水準。世界的な需要増を背景とした原油や鉄鋼、穀物などの原材料の値上がりが主因で、50か月連続の前年比プラスとなった。

5 / 15 3月、機械受注 8.3%減【内閣府】

内閣府が15日発表した3月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は9568億円と前月に比べて8.3%減った。2か月連続のマイナス。3月下旬時点でまとめた4-6月の受注見通しも前月比10.3%の減少となり、内閣府は基調判断を「足元は弱含んでいる」に下方修正した。

5 / 16 2008年1-3月期、実質GDP 年率3.3%成長【内閣府】

内閣府が16日発表した2008年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は物価変動の影響を除く実質で前期比0.8%増、年率換算で3.3%増と3・四半期連続でプラス成長となった。アジアや欧州向けの輸出が好調だったほか、物価高の逆風下で個人消費も底堅く推移した。

5 / 17 2007年度、現金給与総額 3年ぶり減少【厚生労働省】

厚生労働省が16日発表した2007年度の勤労統計調査によると、1か月当たり平均の現金給与総額は前年度比0.3%減の331,077円と3年ぶりに減少した。基本給を示す所定内給与は0.1%増えたが、ボーナスが2.0%減少した。

5 / 17 3月、全国鉱工業生産(確報値) 3.4%低下【経済産業省】

経済産業省が16日発表した3月の鉱工業生産指数の確報値は前月より3.4%低い106.5となった。低下は2か月ぶり。医薬品や飲料の生産が振るわず、速報値に比べ0.3ポイント下がった。生産の基調判断は「横ばい傾向にある」と据え置いた。

5 / 21 金融政策決定会合、金利据え置き ~景気減速、明確に~【日銀】

日銀は20日の金融政策決定会合で政策金利を現状の年0.5%に据え置くことを全員一致で決めた。白川方明総裁は会合後の記者会見で「景気減速が明確になってきている」と述べ、原材料高が消費や設備投資を下押ししているとの認識を示した。

5 / 23 5月、月例経済報告 景気「踊り場」据え置く【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は22日の関係閣僚会議に、景気の基調判断を「回復はこのところ足踏み状態にある」とした5月の月例経済報告を提出した。2002年から続く景気回復が一時的に停滞する「踊り場」との判断を、2か月連続で据え置いた。

地域動向

4 / 24 NHK、川越を舞台に連続ドラマ撮影開始

NHKが川越市を中心に埼玉県を舞台とする連続ドラマの撮影に入ったことが23日、明らかになった。「蔵造りの街」を舞台にした人情味あふれるドラマで、全国で放映される予定。県や川越市はこれを歓迎、ドラマを観光の新たな目玉として積極的にPRしていくとみられ、新しい埼玉のイメージづくりにも一役買いそうだ。

4 / 26 4 - 6月の産業天気図 ~電気機械など下方修正~【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が25日発表した埼玉県内の業種別景況天気図によると、4-6月期は電気機械が「晴れ」から「くもり晴れ」、大型小売店が「くもり」から「くもり雨」にそれぞれ一段階下方修正した。

5 / 2 埼玉県、6月にミニ公募債60億円発行

埼玉県は6月1日、県民向けのミニ公募債「彩の国みらい彩」を60億円発行する。調達資金は道路整備などに充てる。満期は5年。利率は5年もの国債利回りを参考に決め、5月16日に公表する。(利率は1.4%に決定)

5 / 3 県、女性の支援施設 5月22日に開業

埼玉県は就業を希望する女性の支援施設「女性キャリアセンター」を5月22日に開業すると発表した。専門のキャリアカウンセラーによる個別相談やセミナーを通じて就職活動を後押しする。県の職員4人と民間委託したキャリアカウンセラー2人が常駐し、相談などに対応する。

5 / 8 県内ガソリン価格、155円

埼玉県が6日に実施したガソリン税にかかる暫定税率復活後の価格調査によると、ガソリン価格(レギュラー1リットル)は平均155.0円で暫定税率復活前の調査(4月29日)に比べて30.7円上がったことが分かった。調査対象の83店すべてで値上げを実施していた。

5 / 9 県、「みどりの再生県民会議」設置 ~森林保全基金に提言~

埼玉県は森林の保全と創出に充てるために4月に創設した「彩の国みどりの基金」活用事業に関して提言や評価する「みどりの再生県民会議」を設置する。学識経験者、NPOやボランティア活動従事者ら13人を委員に予定しており、このうち2人の公募を始めた。

5 / 15 2007年度、県内大型店出店 47%減【経済産業省】

首都圏で大型店の都心部出店が上向く一方、郊外では落ち込んでいる。1都3県での2007年度の新設届け出件数は06年度に比べ2割近く減少した。東京23区は3割伸びたが、郊外店が多い埼玉県で47%減となった。埼玉県での出店減少は景気の減速に加え、昨年11月から始まった郊外出店規制の影響がある。

5 / 17 3月、管内景況「おおむね横ばい」 ~新車販売など低調~【関東経済産業局】

関東経済産業局は16日、3月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。家計の景況感を示す現状判断指数(DI)は上昇したものの依然低水準。「おおむね横ばいで推移している」との景況判断を据え置いた。

5 / 20 県企業誘致戦略 4月の立地5件

埼玉県は19日、2007年度から始めた企業誘致の新戦略「ファスミ-か埼玉戦略~立地するなら埼玉へ~」の4月分の実績をまとめた。担当職員が105件の企業を訪れ、5件の企業立地につなげた。立地企業の業種はすべて製造業だった。

5 / 20 埼玉高速鉄道、2008年3月期決算(速報値) 償却前利益3.3倍

埼玉県の第三セクター、埼玉高速鉄道が19日まとめた2008年3月期決算(速報値)は経営指標としている償却前利益が前の期に比べて約3.3倍の6億77百万円に増えた。沿線開発が進み、輸送人員が伸びたため。沿線自治体からの補助金を除く償却前損益は2億98百万円の赤字で、4億45百万円の改善となった。

5 / 21 2007年度、県制度融資 2.2%減の2830億円

埼玉県は20日、2007年度の制度融資実績を発表した。融資額は06年度に比べて2.2%減り、2830億円になった。過去2番目に高い水準だが、04年度以来3年ぶりに前年度を下回った。上田清司知事は「景気の上は昨年10、11月ごろだったのではないかとみており、企業の資金需要の減退が響いたようだ。」

5 / 21 さいたま新都心第8-1A街区、開発効果1000億円以上

埼玉県の上田清司知事は20日に開いた定例会見で、さいたま新都心第8-1A街区開発の建設投資効果額が1000億円以上になるとの試算を明らかにした。買い物などによる直接消費効果は300-400億円、就業人口は15,000人、県税収入は約70億円増える見込みという。

5 / 22 夏ボーナス予測 2.6%減【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は埼玉県民の2008年夏のボーナス予測を発表した。1人当たりの平均受給額は500,152円で、前年に比べて2.6%減る見通しだ。減少は2年連続。原油・原材料高などの影響で企業の収益環境が悪化する一方、食品を中心に値上げが相次いでおり、同財団は「個人消費への影響が懸念される」としている。

5 / 22 産学官共同で人材育成 ~「埼玉県産業人材育成推進会議」を開催~

埼玉県や企業、教育機関は21日、埼玉県の産業を担う人材育成を目的とした埼玉県産業人材育成推進会議を開催した。これまで各業界団体などが個別に取り組んできた人材教育に共同で取り組み、効率的に人材を育てるのが狙い。会議は岡島敦子副知事、経済団体、企業や大学、教育委員会などで構成する。

(3) 今月のトピック

「関東経済産業局」管内のコンビニエンスストア販売状況

「関東経済産業局」管内：静岡県を含む関東甲信越11都県

(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡)

【関東経済産業局管内におけるコンビニエンスストアの販売状況の推移(年度別)】

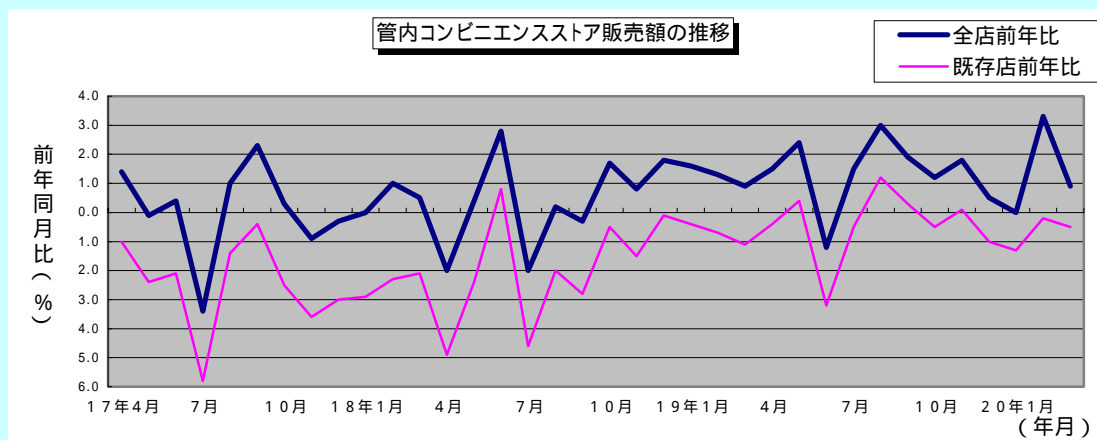
(単位・販売額等：億円、前年同月比、全国計に対する比：%)

年 度	管 内						全 国			
	管内計		前年同月比		全国計に対する比		全国計		前年同月比	
	店舗数	販売額等	全店	既存店	店舗数	販売額等	店舗数	販売額等	全店	既存店
17年度	17,986	35,168	0.2	2.5	45.2	47.7	39,820	73,725	1.0	2.5
18年度	18,114	35,374	0.6	1.7	44.9	47.7	40,342	74,210	0.7	1.9
19年度	18,094	35,862	1.4	0.5	44.8	47.7	40,433	75,159	1.3	1.0

注) 店舗数は年度末店舗数、販売額等(商品販売額とサービス売上高の合計)は年度合計金額

前年同月比は販売額等の前年同月比

- (ポイント)・平成19年度の管内コンビニエンスストアの商品販売額・サービス売上高は、3兆5,862億円で全店前年同月比1.4%増となった。
- また、管内店舗数は、18,094店で前年度末比0.1%減となった。
- 管内販売額等の全国計に対する比率は47.7%、同店舗数は44.8%といずれも5割近い水準となっている。



- (ポイント)・管内販売額(全店・月間ベース)は、平成19年6月に9か月ぶりに前年同月比を下回ったものの、平成19年7月以降は再び増加が続いている。

【「管内大型小売店販売の動向」(関東経済産業局)を参考に作成】

~~ 内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成20年5月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp